

第2章 町民のまちづくりについての意識

平成21年7月から8月にかけて実施した町民1,500人（有効回収669人）を対象とした「田布施町まちづくりアンケート」によると、まちづくりに対する町民の評価・ニーズは次のようになっています。

1. 田布施町全体の現状についての評価

- 町民は田布施町に対する帰属意識が高く、田布施町に「愛着を感じている」人は73.5%にのぼっています。
- 町全体の現状評価については、満足度が高いのは「町政情報の提供」「飲料水」「自然」「人情味」「ごみ処理、リサイクル」などです。一方、不満度が高いのは「就労場所の確保」「保健・医療」「交通安全対策」「公園・緑地・広場」などです。
- 町民は田布施町に対する定住意向が高く、田布施町に「住み続けたい」人は74.7%にのぼっています。一方、田布施町に「住みたくない」と回答した人の理由として、「医療・福祉施設」「買物」への不便・不満が多く挙げられています。

2. 今後のまちづくりについて

- 町民が期待するまちづくりの方向は、「健康と福祉のまち」(59.6%)が最も多くなっています。
- 町の施策の中で特に力を入れてほしいものについて年齢別でみると、若い世代では「ケーブルテレビや光ファイバでのインターネット環境など情報通信基盤の整備」、年齢が進むにつれて「高齢者福祉の充実」、「保健・医療施設の整備やサービス充実」のニーズが増えています。また、60歳代・70歳代では、「交通対策の推進」を選択した人も多く、高齢者の「足」の確保がクローズアップされました。

3. 高齢者保健・福祉について

- 町民が望む高齢化社会に対応する施策については、「在宅介護サービスの充実」(48.1%)、「移動手段の確保」(36.3%)、「在宅福祉サービスの充実」(34.2%)、「生きがい対策」(33.0%)が主なものです。

4. 産業振興について

- 農業振興のために必要な施策の第1位は、「農業後継者の育成」(39.2%)で、次に高いのが「町民農園」(23.8%)です。
- 買物の動向については、最寄り品は田布施町の商店で購入する割合が高く、買回り品は大半が柳井市や下松市など近隣市町へ流出しています。
- 商業振興のために必要な施策は、前回と同様に「大規模店の誘致」(20.6%)が最も高く、次に高いのが「移動販売・宅配サービス」(14.5%)です。

5. 土地利用について

- 田布施町の計画的な土地利用の進め方について最も高かった項目は、「農地・自然を重視したまちづくり」(40.2%)です。
- 田布施町の土地利用について、現状に満足している人は、5.4%とわずかです。「農地の荒廃が目立つ」(62.5%)、「もっと土地の有効利用を図るべきである」(44.2%)という意見が主なものです。

6. 行財政改革について

- 田布施町の行財政改革において進めるべき項目については、「人件費の抑制」(57.0%)、「行政運営コストの圧縮」(45.9%)、「スリムな行政」(44.4%)という意見が多くあげられています。

7. 町政情報・町民参加について

- 「広報たぶせ」の閲読率は高く、目を通す人は88.3%です。
- 「議会だより」の閲読率は75.8%で、目を通す人が多いといえます。
- インターネット利用者の本町のホームページ閲読率は、29.9%です。また、インターネット普及率は39.1%であり、全国平均よりも約10%低くなっています。
- 町政に関する情報を知る手段として今後充実してほしいものは、「広報紙、回覧、チラシ」が高く、59.5%です。

- コミュニティ活動、ボランティア活動への参加については、「自分から進んでやらないが、働きかけがあれば参加する」が主流で49.3%を占めています。「自ら進んで参加する」は11.5%で合わせて60.8%がこれらの活動に前向きな姿勢を示しています。

また、これらの活動を活性化するために必要と考えられる施策としては、「活動内容のPR」(44.2%)、「活動支援の情報提供・アドバイス」(30.0%)、「活動拠点(公民館等)の整備・充実」(24.7%)の順となっています。

8. 美しくて明るい豊かなまちづくりについて

- 回答者の居宅周りの生活環境の評価については、「以前と変わらない」が前回同様半数(49.9%)を占めています。「以前よりよくなっている」は27.2%、「以前より悪くなっている」は12.3%です。

- 居宅周りに整備を要望する施設のベスト3は、「防犯灯、街路灯」(30.6%)、「身近な道路の拡幅・舗装及び道路側溝」(23.3%)、「医療施設」(23.2%)です。

- 地域の自然環境や生活環境を美しくするために必要な施策としては、「荒廃農地対策」(44.1%)、「飼犬・飼ねこ等のマナー対策」(29.7%)、「ごみのポイ捨て防止などの啓発活動」(28.6%)という意見が主なものです。